

令和3年度
農業生産関連事業者の
事業再編に関する調査委託事業
調査報告書

令和4年3月18日

株式会社 日本総合研究所

目次

第1章 本調査の目的.....	3
第2章 調査の実施内容.....	3
1. 事業再編事案の集計・分析.....	3
2. 事業再編実施会社へのアンケート調査.....	3
3. ヒアリング調査.....	3
第3章 事業再編事案の集計・分析.....	4
1. 調査の方法.....	4
(1) 使用したデータ.....	4
(2) 調査対象データの整理.....	4
2. 調査結果.....	7
(1) 案件数の推移.....	7
(2) 買い手・売り手の業種の組合せによる分析.....	19
3. 小括.....	24
(1) 考察.....	24
(2) 支援の方向性.....	26
第4章 事業再編実施会社へのアンケート調査.....	28
1. 調査の方法.....	28
(1) 調査目的.....	28
(2) 調査対象.....	28
(3) 調査方法・期間.....	29
2. 調査の結果.....	30
3. 小括.....	47
第5章 ヒアリング調査.....	48
1. 調査の方法.....	48
(1) 調査対象.....	48
(2) 調査方法.....	48
2. 調査の結果.....	49
3. 小括.....	72
第6章 まとめ.....	73
1. 事業再編を巡る現状と課題.....	73
(1) 非上場企業における事業再編の課題.....	73
(2) 課題への対応策に関する検討.....	76
2. 農業競争力強化支援法の活用における課題と対策の方向性.....	77

(1) 農業競争力強化支援法の内容・運用の改善	77
(2) 地域における中小企業支援制度と連携した支援の構築	78

第1章 本調査の目的

我が国の農業が将来にわたって持続的に発展していくためには、その構造改革を推進することと併せて、農業生産関連事業者（農業資材の生産・販売事業者及び農産物の製造・加工・卸売・小売事業者をいう。）においても、事業再編等により経営体質の強化を図り、良質で低廉な農業資材の供給や農産物流通等の合理化を実現していくことが重要である。

農業競争力強化支援法（平成29年法律第35号。以下「法」という。）では、国は、農業資材事業（肥料・農薬・配合飼料の製造・卸売・小売事業及び農業用機械の卸売・小売事業をいう。以下同じ。）や農産物流通等事業（飲食料品の製造・卸売・小売事業をいう。以下同じ。）について、適正な競争の下で高い生産性や効率的な農産物の流通が確保されることとなるよう、事業再編等を促進することが規定されている。

このため、法第9条及び法第12条に基づく農業資材事業及び農産物流通等事業における事業再編の促進に向けて、当該事業における事業再編の実態を把握した上で、実際に再編を実施した事業者の再編目的、必要な支援策及び今後の再編ニーズ等の実態を分析し、今後の支援の在り方について検討を行うことを目的として、本事業を実施することとする。

第2章 調査の実施内容

1. 事業再編事案の集計・分析

民間M&A調査会社のM&Aデータベースを基に、過去10年間（2011年から2020年まで）の農業資材事業及び農産物流通等事業における事業再編事案を合併、買収、事業譲渡及び資本参加等の形態等ごとに集計し、業種ごとの事業再編の特徴や傾向等を分析する。

2. 事業再編実施会社へのアンケート調査

1の民間M&A調査会社のM&Aデータベースを基に、過去3年間に合併、買収、事業譲渡及び資本参加等の事業再編を行った農業資材事業者及び農産物流通等事業者並びに農業資材事業者及び農産物流通等事業者を対象に合併、買収、事業譲渡及び資本参加等の事業再編を行った事業者に対し、e-mail又は郵送によるアンケート調査を実施し、調査結果を集計する。

3. ヒアリング調査

アンケートの回答が得られた事業者のうち、20社程度を選定し、農業資材事業者及び農産物流通等事業者の事業再編を促進する観点から、アンケート調査だけでは把握しきれない事項や内容についてヒアリング調査を実施し、その概要を取りまとめる。

第3章 事業再編事案の集計・分析

1. 調査の方法

(1) 使用したデータ

株式会社レコフの提供するレコフ M&A データベースを用い、事例の分析を行った。同データベースの特徴は図表 1 の通り。

図表 1 使用データベースの概要

項目	概要
DB の名称	・ レコフ M&A データベース
提供会社	・ 株式会社レコフ
データの概要	・ 1996 年以降で日本企業が当事者となる M&A に関するデータを収録 ・ M&A とは、既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することをいう。経営参画につながる株式取得も含む（資産、負債の移転を伴わない単なる業務提携は除く） ・ データソースは主に各社からのニュースリリース、日経各誌、一般紙、経済紙等の情報およびレコフ社による取材内容

使用したデータの特徴として、本データベースは国内で利用可能なデータベースのうち、網羅性の高いものではあるものの、ニュースリリースや各種新聞・雑誌等の情報を基にして収集されたデータであるため、情報が公開されない事業再編案件については把握できていない。特に、非上場企業同士の案件や、比較的小さな再編案件については情報公開がなされていないケースが想定される。

そのため、データの制約上、国内で行われた全案件を把握できていないわけではない点、および特に非上場企業や小規模企業による案件を把握できていない可能性がある点に留意が必要である。

(2) 調査対象データの整理

① データの抽出

上記データベースより、図表 2 の条件によりデータの抽出を行った。

図表 2 データの抽出条件

項目	概要
対象期間	・ 2011 年 1 月 1 日より 2021 年 7 月 31 日を公表日とする案件
M & A	合併 ・ 2 当事者以上が合併契約で 1 社になること。合併(株式移転・持株会社)とは株式移転により共同持株会社をつくり、統合すること。また、合併(株式交換・持株会社)とは会社分割に

対象となる形態 ¹		より持株会社をつくり、その持株会社が株式交換を使って統合すること。既に持株会社になっている場合も含む
	買収	・ 50%超の株式の取得。50%以下でも経営を支配する場合(会社法 2 条 3 号参照)を含む。増資引き受け、既存株主からの取得、株式交換、株式交付がある。会社分割の結果、分割会社が承継会社の親会社になる場合は買収とする。合併の結果、消滅会社の親会社が存続会社の親会社となる場合も買収とすることがある
	事業譲渡	・ 資産、従業員、のれんなどからなる「事業」の譲渡。2 社間での既存事業の統合も含む。会社分割は原則として事業譲渡に分類する。ただし、承継会社が子会社になる場合は除く
	資本参加	・ 50%以下の株式取得。ただし、子会社になる場合は除く。増資引き受け、既存株主からの取得による。初回の取得に限る
	出資拡大	・ 資本参加をしている当事者による 50%以下の株式の追加取得。すでに 50%超出資している場合や、子会社化している場合、株式の追加取得は、買収や出資拡大から除く
	グループ内再編	・ 企業グループ内における再編
	子会社株式取得	・ 100%化:すでに 50%超出資または子会社化している会社を 100%子会社にするもの ・ 買い増し:すでに 50%超出資または子会社化している会社の株式の追加取得。100%化を除く
	分社・分割	・ 企業が、事業を分社したり、会社分割制度を利用して新設会社に事業を移管したりするもの。資本金は分社企業の資本金
	持株会社	・ 企業が、株式移転、会社分割制度などを利用して、持株会社を設立するもの。資本金は持株会社の資本金
	外国企業	・ 外国企業日本法人同士及び外国企業日本法人と外国企業が当事者となる M&A ・ 外国企業日本法人同士及び外国企業日本法人と外国企業が当事者となる M&A ・ 外国企業日本法人同士及び外国企業日本法人と外国企業が当事者となる M&A
業種	上流業種	・ 図表 3 の業種コードに該当し、従業員数が 10 名以上の法人について、COSMOSNET により企業リストを整理

¹ 形態の分類はレコフ M&A データベースにおける分類およびその定義を用いており、分類の定義についてはレコフ M&A データベースによる引用。

		・ 上記リスト内の企業が買い手もしくは売り手として関与した案件をデータベースより抽出
	下流業種	・ レコフ M&A データベースにおいて、買い手または売り手の業種が、農林水産・食品卸・食品・外食・スーパー・コンビニのいずれかであるもの
その他の条件		・ 原則として、ファンドによる出資案件、個人が買い手・売り手になる案件、外国企業同士の案件については調査対象から除外している

図表 3 上流における抽出対象業種

日本標準産業分類の業種コード			内容
大分類	中分類	小分類	
E. 製造業	10. 飲料・たばこ・飼料製造業	106. 飼料・有機質肥料製造業	1061. 主として穀類などを原料として、家畜・家禽（禽）、愛がん・觀賞用動物などの配合飼料を製造する事業所をいう
		1061. 配合飼料製造業 1062. 単体飼料製造業 1063. 有機質肥料製造業	1062. 主として購入した動植物性加工副産物を原料として家畜・家禽（禽）、愛がん・觀賞用動物などの単体飼料を製造する事業所をいう 1063. 主として動物性、植物性の肥料を製造する事業所をいう
	16. 化学工業	161. 化学肥料製造業	1611. 主としてアンモニア及びアンモニア誘導品、例えば硫酸アンモニウム（硫酸）、硝酸アンモニウム（硝安）、硝酸・尿素・塩化アンモニウム（塩安）、石灰窒素、過りん酸石灰、溶成りん肥、焼成りん肥などを製造する事業所をいう
		1611. 窒素質・りん酸質肥料製造業 1612. 複合肥料製造業 1619. その他の化学肥料製造業	1612. 主として窒素、りん酸又はカリのいずれか2成分以上を含有する複合肥料を製造する事業所をいう 1619. 主としてけい酸質肥料、珪素質肥料、マンガン質肥料、ほう素質肥料 など、他に分類されない化学肥料を製造する事業所をいう 1692. 主としてけい酸質肥料、珪素質肥料、マンガン質肥料、ほう素質肥料 など、他に分類されない化学肥料を製造する事業所をいう
169. その他の化学工業 1692. 農業製造業			
24. 金属製品製造業	242. 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 2426. 農業用器具製造業	2426. 主としてくわ、かま、ホー、すき、まんのうなどを製造する事業所をいう	
26. 生産用機械器具製造業	261. 農業用機械製造業 2611. 農業用機械製造業	2611. 主として耕うん、整地、栽培、管理、収穫、調整用、その他の農業用に使用される機械を製造する事業所をいう。	
I. 卸売業・小売業	54. 機械器具卸売業	541. 産業機械器具卸売業 5411. 農業用機械器具卸売業	5411. 主として耕うん、整地、栽培、管理、収穫等の農業用に使用される機械器具を卸売する事業所をいう
	55. その他の卸売業	559. 他に分類されない卸売業 5592. 肥料・飼料卸売業	5592. 主として各種の肥料及び飼料を卸売する事業所をいう
	60. その他の小売業	604. 農耕用品小売業 6041. 農業用機械器具小売業 6042. 苗・種子小売業 6043. 肥料・飼料小売業	6041. 主として農業用機械器具を小売する事業所をいう 6042. 主として苗及び種子を小売する事業所をいう 6043. 主として肥料、農業及び飼料を小売する事業所をいう

② データの整備

抽出したデータに対し、レコフ M&A データベースにおける業種分類を参考に、売り手企業・買い手企業の業種コード（日本産業分類における大分類、中分類、小分類）を付与した。

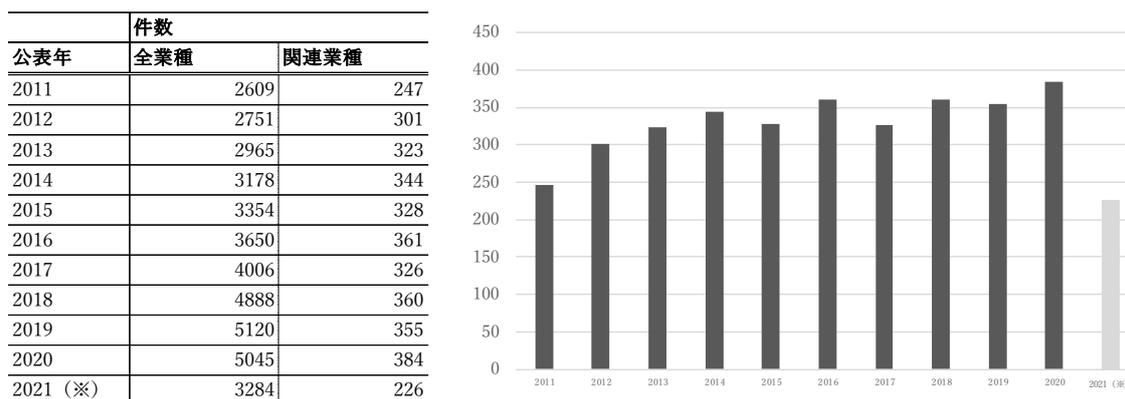
2. 調査結果²

(1) 案件数の推移

① 全体の案件数推移

上記の条件により抽出されたデータ（以下「関連業種」データ）と全業種における事業再編案件数の推移を図表 4 に示している。

図表 4 時系列による再編案件数の推移



※2021年は7月までの7か月のデータ

農業生産関連事業者における事業再編の件数は過去10年間で増加している。同期間において、国内全体のトレンドとしてM&Aや組織再編の件数は増加しており、概ねそうした経済全体の動きを反映したものと考えられる。

事業再編の件数について、買い手および売り手の業種に着目し、上流や下流に該当する業種の事業者が関係している案件について推移を示したのが図表 5 である。

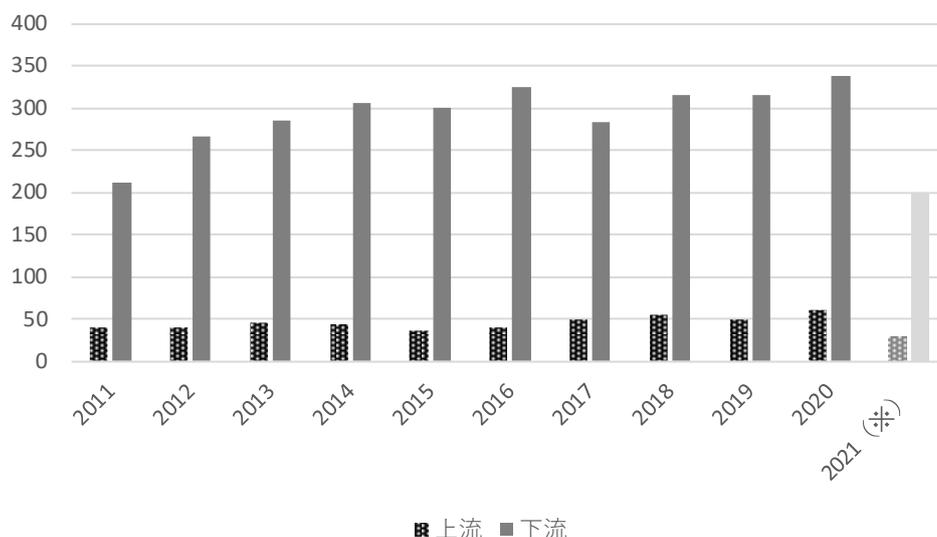
図表 5 上流・下流業種が買い手もしくは売り手となっている案件の推移

	買い手		売り手	
	上流	下流	上流	下流
2011	24	153	22	167
2012	31	196	12	222
2013	36	224	16	238
2014	34	223	12	256
2015	25	227	14	264
2016	33	247	10	282
2017	41	225	16	235
2018	34	241	26	257
2019	41	227	14	254
2020	47	239	19	273
2021 (※)	21	152	14	110
合計	367	2,354	175	2,558

※2021年は7月までの7か月のデータ

² 本章におけるデータの出所はすべてレコフ M&A データベースである

図表 6 上流・下流の事業者が買い手もしくは売り手として関与した案件数の推移



※2021年は7月までの7か月のデータ

件数では下流業種が関与する再編件数の方が多く、上流業種が関与する案件の数は、本調査における方法で抽出する限りにおいては年間数十件程度にとどまっている。件数の推移としては上流・下流共に増加傾向にある。

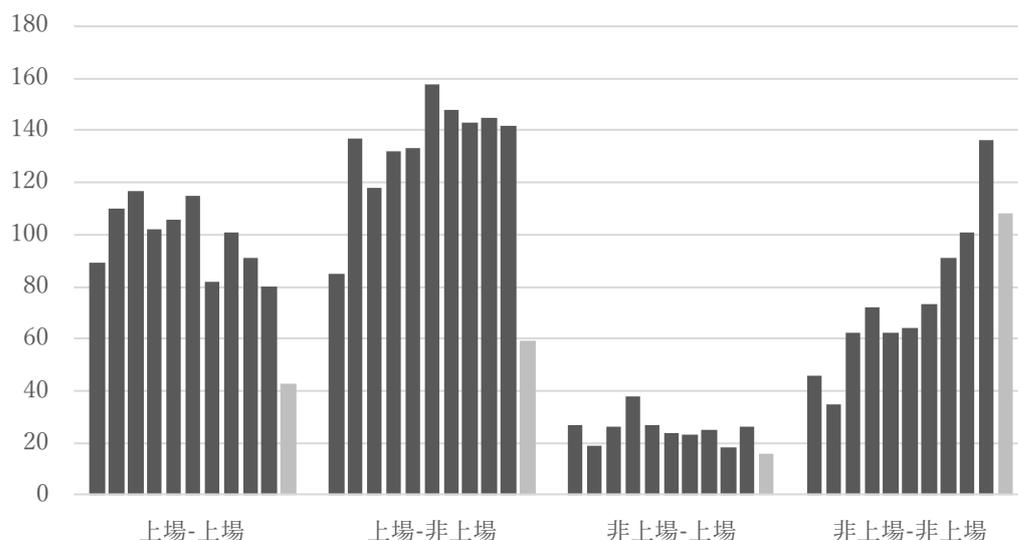
農業生産関連事業者における事業再編件数を買い手、売り手の上場有無別³で分類し、推移を示しているのが図表 7 および図表 8 である。

図表 7 買い手・売り手の上場有無別の件数の推移

公表年	買い手・売り手の上場有無別件数 (買い手・売り手)			
	上場-上場	上場-非上場	非上場-上場	非上場-非上場
2011	89	85	27	46
2012	110	137	19	35
2013	117	118	26	62
2014	102	132	38	72
2015	106	133	27	62
2016	115	158	24	64
2017	82	148	23	73
2018	101	143	25	91
2019	91	145	18	101
2020	80	142	26	136
2021 (※)	43	59	16	108

図表 8 買い手・売り手の上場有無別の件数の推移 (2011~2021年)

³ ここでは、上場企業（市場を問わず）および上場企業の子会社を上場企業とし、それ以外を非上場企業としている



※2021年は7ヵ月のデータ

2010年代前半における事業再編の多くは上場企業が買い手となる案件であったことが分かる。上場企業同士の事業再編は2011年においては4分類の中で最も多かったものの、その後案件数は減少トレンドである。上場企業が買い手かつ非上場企業が売り手となる案件は2010年代前半に増加傾向にあったものの、2016年をピークに微減傾向にある。

一方で、非上場企業を買い手とする案件⁴について、非上場企業が買い手および上場企業が売り手になる案件は少ないが、こうした案件は「小が大を飲む」形の再編になりやすく、その性質上多くはないのは当然である。非上場企業同士の案件数は過去10年間で増加を続けており、2010年代後半における農業関連事業者における再編事例の増加は非上場企業における再編の結果といえる。

② 買い手・売り手の業種別の案件数の推移

農業関連事業者における事業再編案件について、日本標準産業分類コードに基づき、買い手および売り手を図表9の通りの業種に分類した。この分類に基づき、案件数推移を分析する。

図表9 買い手および売り手の業種分類

項目	概要
農林水産	A 農業、林業

⁴ 上述の通り、レコフ M&A データベースにおける情報ソースが各種公開情報であることから、上場企業が関連する案件に比べ中小規模の非上場企業同士の M&A や組織再編情報の捕捉率は低い。そのため、非上場企業が関連する案件、特に非上場企業同士の再編案件数については実態よりも少ない可能性が高いことに留意すべきである。

		B 漁業			
上 流 業 種	機械器具製造	E	24 機械製品製造業	2426 農業用器具製造業	
			26 生産用機械器具製造業	2611 農業用機械製造業	
	機械器具卸売	I	54 機械器具卸売業	5411 農業用機械器具卸売業	5419 その他の産業機械器具卸売業
				60 その他の小売業	6041 農業用機械器具小売業
	肥料製造	E	16 化学工業	1611 窒素質・りん酸質肥料製造業	1612 複合肥料製造業
				1619 その他の化学肥料製造業	
				10 飲料・たばこ・飼料製造業	1061 配合飼料製造業
	飼料製造	E	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1063 有機質肥料製造業	
				55 その他の卸売業	5592 肥料・飼料卸売業
				60 その他の小売業	6043 肥料・飼料小売業
肥料・飼料卸売	I	55 その他の卸売業	5592 肥料・飼料卸売業		
肥料・飼料小売	I	60 その他の小売業	6043 肥料・飼料小売業		
農薬製造	E	16 化学工業	1692 農薬製造業		
苗・種子小売	I	60 その他の小売業	6042 苗・種子小売業		
下 流 業 種	食品製造	E	09 食料品製造業		
			10 飲料・たばこ・飼料製造業	1011 清涼飲料製造業	
				1021 果実酒製造業	
				1022 ビール類製造業	
				1023 清酒製造業	
				1024 蒸留酒・混成酒製造業	
				1031 製茶業	
	1032 コーヒー製造業				
	食品卸売	I	52 飲食料品卸売業		
	食品小売	I	56 各種商品小売業	5611 百貨店, 総合スーパー	
58 飲食料品小売業					
飲食・配達	M	76 飲食店			
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業			
備考	・ 上記以外を主業とする買い手・売り手の案件であっても、農業関連事業における事業再編と認められるものは適宜各分類に含めている				

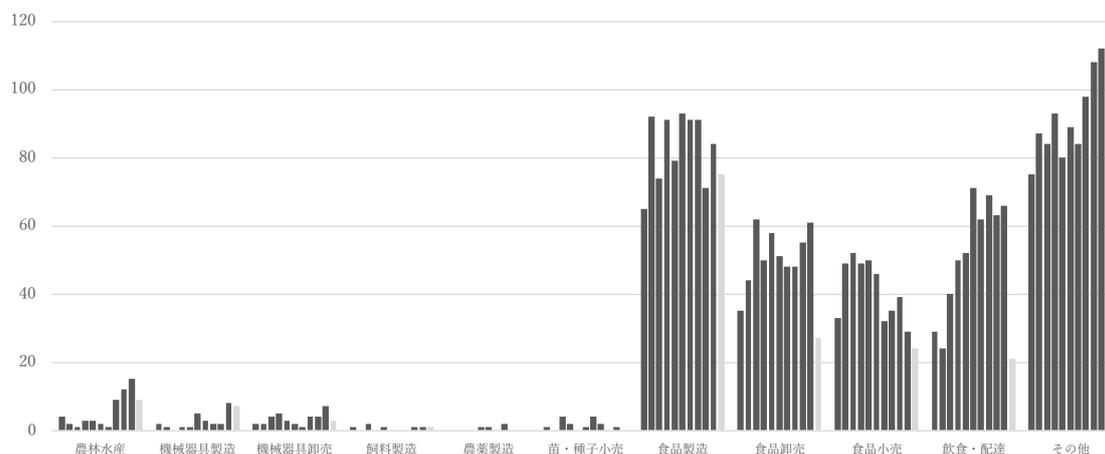
買い手の業種別推移

買い手の分類別の案件数の推移を図表 10 および図表 11 に示している。

図表 10 買い手の業種分類別案件数の推移

公表年	合計	業種別の事業再編件数										
		農林水産	機械器具製造	機械器具卸売	飼料製造	農業製造	苗・種子小売	食品製造	食品卸売	食品小売	飲食・配達	その他
2011	247	4	2	2	1		1	65	35	33	29	75
2012	301	2	1	2				92	44	49	24	87
2013	323	1		4	2		4	74	62	52	40	84
2014	344	3	1	5			2	91	50	49	50	93
2015	328	3	1	3	1	1		79	58	50	52	80
2016	361	2	5	2		1	1	93	51	46	71	89
2017	326	1	3	1			4	91	48	32	62	84
2018	360	9	2	4		2	2	91	48	35	69	98
2019	355	12	2	4	1			71	55	39	63	108
2020	384	15	8	7	1		1	84	61	29	66	112
2021 (※)	226	9	7	3	1			75	27	24	21	59

図表 11 買い手の業種分類別案件数の推移 (2011~2021 年)



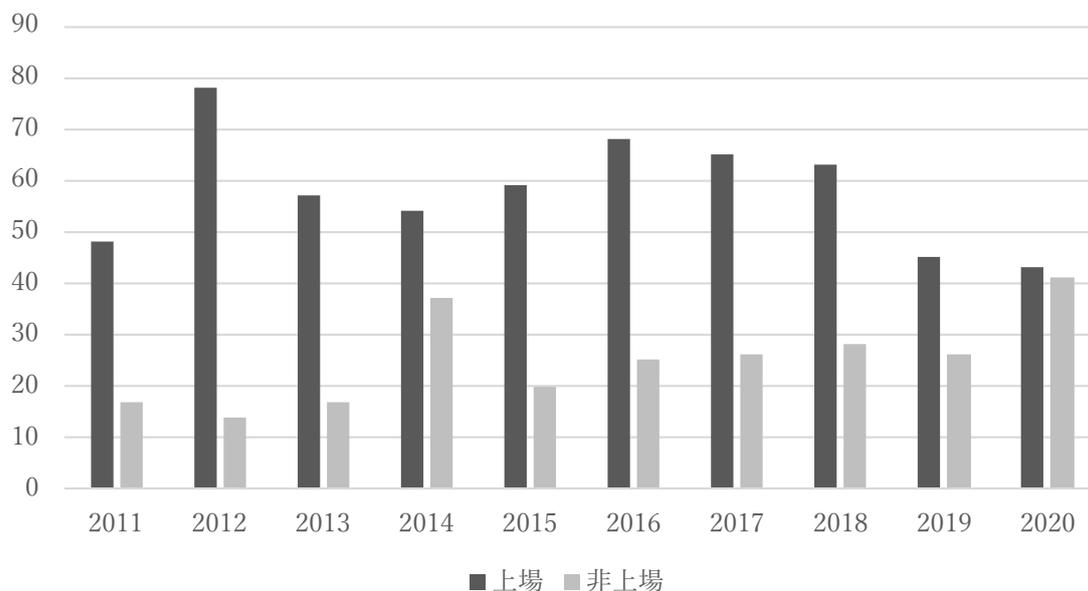
※図表 9、10 とともに 2021 年は 7 ヶ月のデータ

※その他は図表 9 の業種分類に当てはまらない業種の買い手

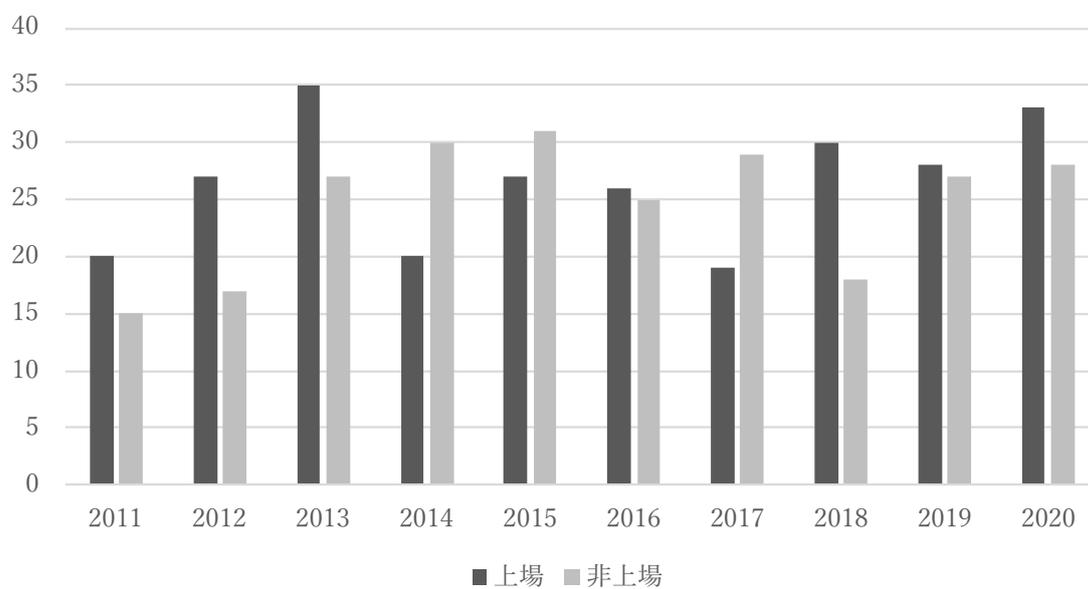
再編案件の多くは下流の業界に集中している。食品製造や食品卸売の業界においては、過去 10 年間にわたり高い水準の事業再編件数を維持している。過去 10 年間の中で案件数の変化が見られるのは食品小売と飲食・配達の業界であり、食品小売においては再編案件の数は減少傾向にある。一方で、飲食・配達の業界においては過去 10 年間で再編件数が大きく増加している。2020 年および 2021 年は新型コロナウイルス (Covid-19) の影響があったものの、全体の傾向には大きな影響が見られない。

下流の4業種分類について、買い手の上場有無別に件数の推移を示した。

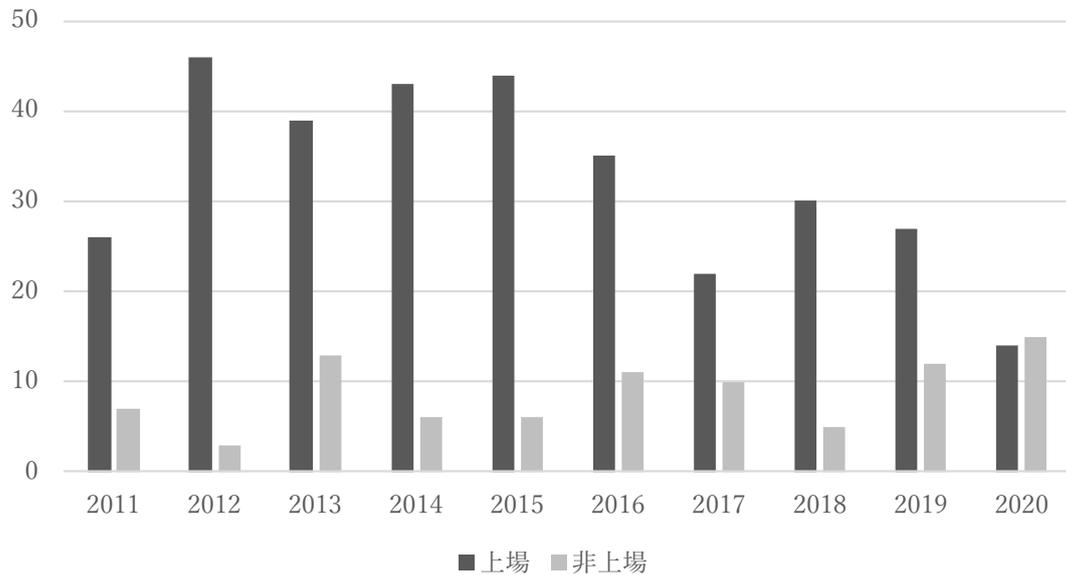
図表 12 買い手の上場有無別の再編件数（食品製造）



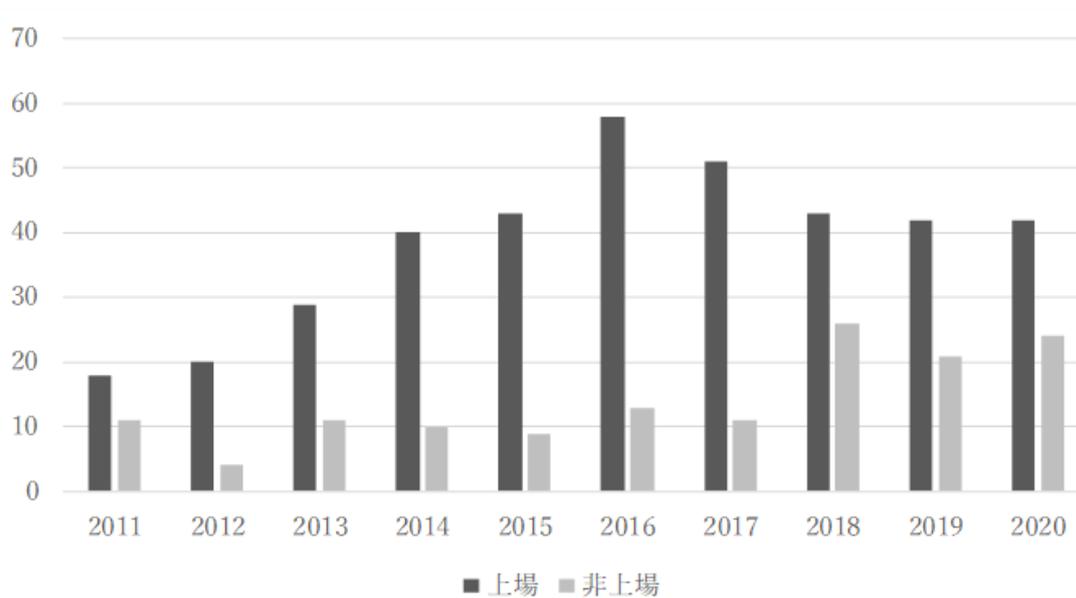
図表 13 買い手の上場有無別の再編件数（食品卸売）



図表 14 買い手の上場有無別の再編件数（食品小売）



図表 15 買い手の上場有無別の再編件数（飲食・配達）



食品卸売以外の業種分類では、2010年代後半の傾向として上場企業を買い手とする再編が減少している。一方で、非上場企業を買い手とする案件数が横ばいもしくは増加している。業種分類全体のトレンドは、こうした上場企業と非上場企業のトレンドの合成であり、食品

製造分野では上場企業の減少傾向と非上場企業での増加傾向が概ねバランスする形で横ばいでの推移となっている一方、飲食・配達の分野では、非上場企業における件数の増加が上場企業での件数減少を超え、分野全体として案件の増加傾向を示している。

図表 8 で示した通り、農業関連業種における事業再編においては非上場企業同士による案件が増加しており、下流 4 業種分類における案件数の推移も、業種内の非上場企業の動きによって傾向が分かれているといえる。

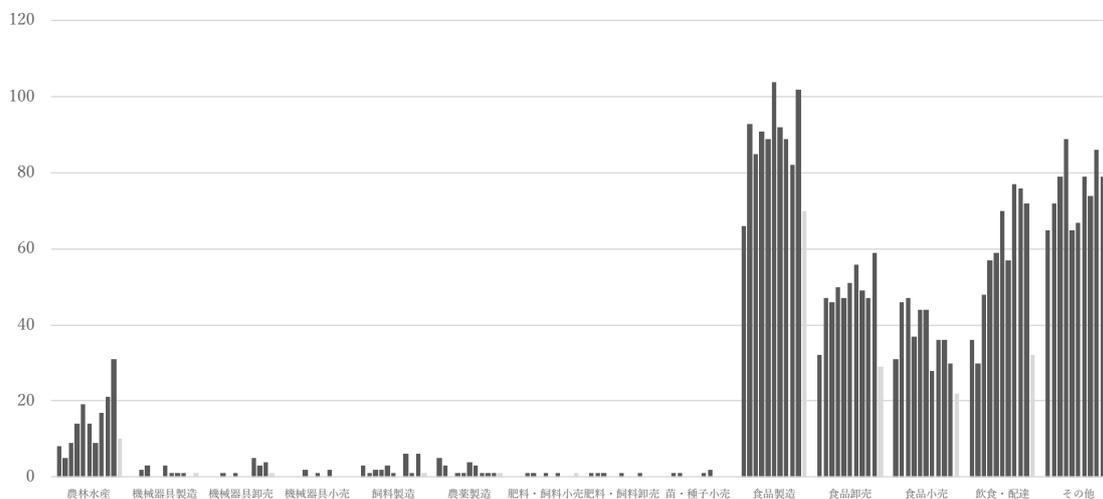
売り手の業種別推移

買い手の分類別の案件数の推移を図表 16 および図表 17 に示している。

図表 16 売り手の業種分類別案件数の推移

公表年	業種別の事業再編件数														
	合計	農林水産	機械器具製造	機械器具卸売	機械器具小売	飼料製造	農業製造	肥料・飼料小	肥料・飼料卸	苗・種子小売	食品製造	食品卸売	食品小売	飲食・配達	その他
2011	182	8				3	5		1		66	32	31	36	65
2012	229	5	2			1	3		1	1	93	47	46	30	72
2013	244	9	3	1		2	2		1	1	85	46	47	48	79
2014	255	14				2	1		1		91	50	37	57	89
2015	263	19		1		3	1				89	47	44	59	65
2016	294	14	3		1	1	4	1	1		104	51	44	70	67
2017	247	9	1				3			1	92	56	28	57	79
2018	286	17	1	5	2	6	1	1		2	89	49	36	77	74
2019	269	21	1	3		1	1		1		82	47	36	76	86
2020	305	31		4		6	1				102	59	30	72	79
2021 (※)	168	10	1	1		1	1	1			70	29	22	32	58

図表 17 売り手の業種分類別案件数の推移 (2011~2021 年)



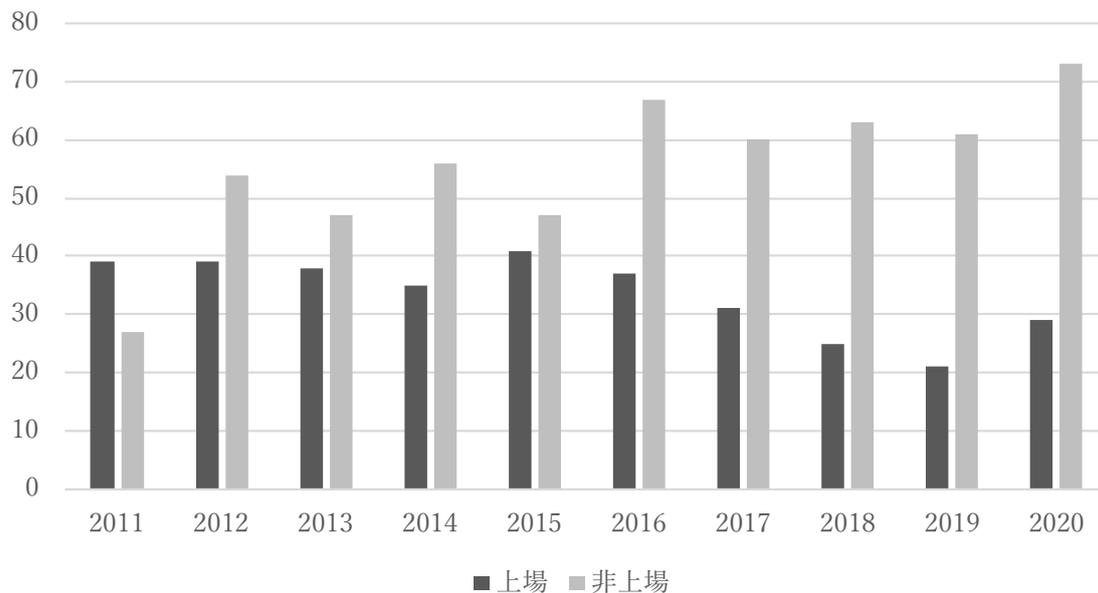
※図表 15, 16 とともに 2021 年は 7 ヶ月のデータ

※その他は図表 9 の業種分類に当てはまらない業種の買い手

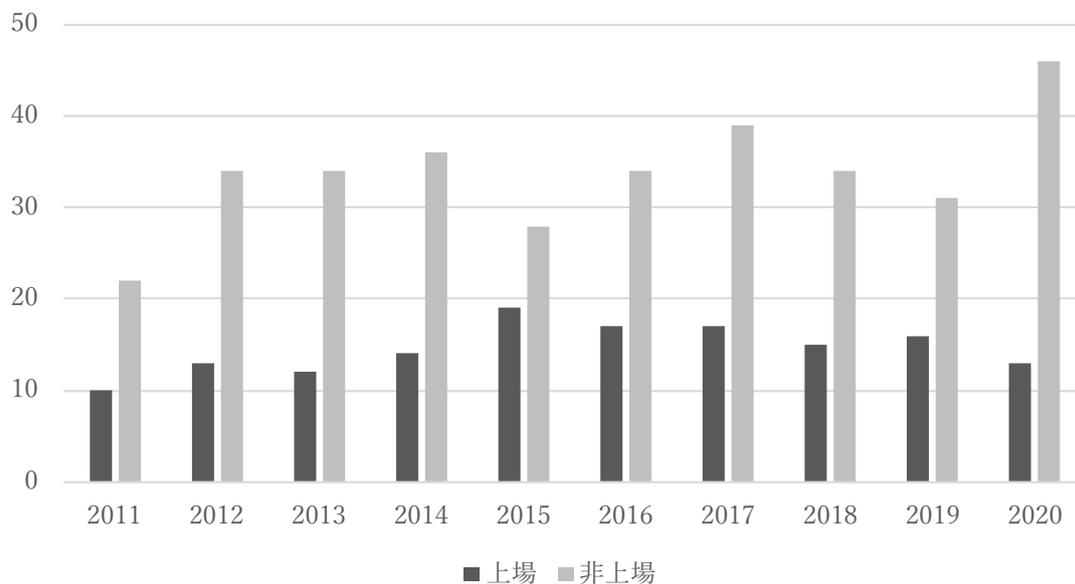
売り手側の傾向も買い手側の傾向と大きくは変わらない。下流の業界において案件数が多く、上流の業界においては少ない。下流の業界の中でも食品製造および食品卸売の分野では案件数はおおむね横ばいで推移している。食品小売分野において案件数は減少傾向にあり、飲食・配達分野においては件数が増加している。

下流の4業種分類について、売り手の上場有無別に件数の推移を示した。

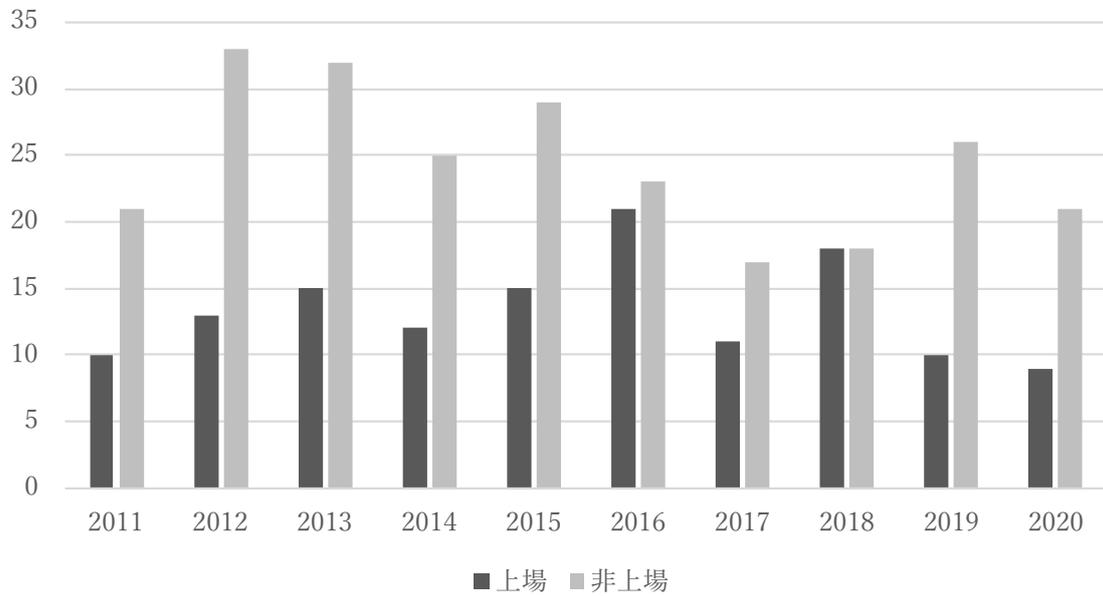
図表 18 売り手の上場有無別の再編件数（食品製造）



図表 19 売り手の上場有無別の再編件数（食品卸売）



図表 20 売り手の上場有無別の再編件数（食品小売）



図表 21 売り手の上場有無別の再編件数（飲食・配達）

